

グローバルな開発潮流と新興アジアの課題 ～開発センターの知見を生かして～

2016 年 12 月 19 日（月）
イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区）

コンセプトノート

開発途上国間のつながりの増加・強化を見ても、グローバルな開発を取り巻く状況は過去 30 年間で大きく変化しています。例えば、1990 年と 2008 年の間に、世界貿易はほぼ 4 倍に拡大しましたが、開発途上国間の貿易は、当初は少なかったものの、20 倍以上増加しました。多くの開発途上国の経済にとって、1990 年代は財政危機や不安定な状態に襲われた、経済成長にとってもう 1 つの失望の 10 年間でした。2000 年代には、多くの開発途上国が何年も強固な成長を遂げる最初の 10 年間に享受しました。裕福な国々に近づき始める開発途上国の数は飛躍的に増加し、これは経済の重心の発展途上の世界への移行を示す富の移転として知られる現象です。2010 年は、購買力平価の面で、非 OECD 加盟国のグローバル経済におけるシェアが OECD 加盟国のシェアを初めて超えるに至った年でした。

中国とインドはこの変化の先頭に立ち、合わせてほぼグローバル経済の 4 分の 1 を占めるようになりました。しかしながら、新興国の市場経済の成長に陰りが見えるようになってきました。BRICS（ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、南アフリカ）は、2008 年の世界的な財政危機前は平均 6.3 パーセント、危機後は 5.3 パーセントの割合で成長しました¹。今後 BRICS 諸国の平均 GDP は 2020 年まで年 4.7 パーセントずつ成長すると予測されています。中国とインドの成長の見通しは、両国が異なった内部状況に直面しているため、過去のパターンとは異なったものとなると予測されています。OECD 開発センターの 2016 年版東南アジア、中国、インド経済アウトルックによれば、中国の経済は減速し、インドの成長は中期にわたって強いものであり続けるとされています²。

日本は現在のシナリオで重要なアクターの一つです。日本は「援助から開発へ」というアプローチを推進する先駆者としての役割を果たしてきました。このスタンスが国際社会の議論の中心となるはるか前からです。日本は政府開発援助（ODA）を通じてだけでなく、OOF、民間セクター、NGO、市民社会といった様々な資源やチャンネルの動員も通じて、開発の課題に対処すべきという見解の最前線に立ってきました。日本は特に南南協力や三角協力を通じて、能力構築のための先駆的な取組をしてきました。

このような開発を巡る状況の進展を考慮し、OECD は開発や開発協力のための政策フレームワークを向上させる努力も行っており、OECD 開発センターはこのフレームワークにおいて重要な役割を果たしています。実際、開発センターは、発展途上の世界と発展した世界、定着したドナーと新興ドナーとの間をつなぐインターフェイスの役割を果たすことによって、開発を取り巻く状況の中で極めて重要な地位を占めているのです。開発センターは、OECD 加盟国と OECD 非加盟国の両者からなる 51 のメンバーにとって、国家的・地域的・グローバルな視点から鍵となる開発政策のイシューを進展させるために率直な対話を行うことができる「居心地の良い場所」を、そのメンバーシップ構造のおかげで、提供することができています。開発センターが有する、開発途上国への政策的なアドバイスに関する専門的な知見は、OECD 開発クラスター全体の開発協力の目標を補完するものです。ますます高まる協力を通じて、OECD 開発クラスターを構成する開発センター、開発協力総局、サヘル・西アフリカクラブは、単なる援助ではない、状況に応じた具体的な経済開発戦略のための強力な推進力を作り上げています。

開発センターは、各国経済や地域の需要主導型の政策解決策の策定支援を行う点において、独自の地位を切り開いています。特に、開発センターは、地域機関とのパートナーシップの構築や、これらのパートナーとの有力な刊行物に関する協力によって、東南アジアにおける活動を主導してきました。例えば、開発センターのアフリカ、アジア、中

¹ 「2014 年版グローバルな開発の視点」の公表の際の OECD 事務総長スピーチ、<http://www.oecd.org/about/secretary-general/launch-of-the-2014-perspectives-on-global-development.htm>

² 「2016 年版東南アジア、中国、インド経済アウトルック～地域間連携の高まりについて～」、http://www.oecd.org/dev/asia-pacific/Overview%20web_light.pdf

グローバルな開発潮流と新興アジアの課題 ～開発センターの知見を生かして～

2016年12月19日（月）
イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区）

国、インド、及びラテンアメリカ、カリブ経済アウトLOOKは、地域経済の潮流や政策課題の広範なスコープに焦点を当てるための主要なツールであり、これは地域機関との強力な結びつきに依拠したものです。

この半日のセミナーの第1セグメントでは、グローバルな開発潮流に関する OECD 開発センターの視点や、日本における開発コミュニティにとって興味深いものとなる開発センターの取組の例をいくつか紹介する予定です。これらには以下が含まれます。

- 1) 多面的国別レビュー（MDCR）を通じた SDGs の実施：**政府や市民社会、国際機関からの支援を伴う高度な参加型のプロセスである MDCR は、ある国における開発の制約を特定すること及び特定の政策の提言や改革の優先順位付けを伴った戦略を提案することを主に目的としています。この開発戦略は、SDGs の実施を含む、経済・社会開発や市民の幸福に関する多様な目標を支援するために設計されます。MDCR は、国家当局に対して公的な政策アクションのための提言を提供します。本レビューの結果は、国際ドナーが当該レビューの対象国との開発協力について情報を得る上で有益なものです。
- 2) 経済構造の転換の促進：**グローバルバリューチェーン生産変革と開発に関する開発センターのイニシアチブは、経済構造の転換を可能にする、様々な重要な分野における政策対話やピアラーニングを奨励し、そこでの国々の間での経験の共有を相互に有益なものとしします。ベンチャー企業やロボット工学、自動車産業における日本の比較優位を考慮すると、このプラットフォームへの日本の参加は、大きな価値があるものです。
- 3) 強化されたジェンダーバランスの推進：**差別的な社会制度とは、女性や少女の権利や司法、エンパワーメントの機会へのアクセスを制限する、フォーマル、インフォーマルな法律・態度・慣行として定義されています。これらは、社会制度の法律上・事実上双方の差別を考慮に入れた、質的・量的なデータを組み合わせた「社会制度とジェンダー指数の変数」（SIGI）による多面的なアプローチによって捕捉されています。開発センターのこの点に関する付加価値は、地域への、そして地域からの知見をもたらすことを促す、東南アジアにおけるジェンダーの専門的知見と国を横断する規範的なインストルメントに依拠しています。日本はジェンダー平等に関し、地域におけるリーダーとなる強い潜在力を有しています。

つまり、日本は常に変化する開発を取り巻く状況に対応するのみならず、アジアの国々にとって、そしてそれを超えて、モデルや刺激としての役割を果たす、開発協力における重要なグローバルアクターであり続けてきたのです。OECD 開発センターは、この立場をより強固にし、地域内外双方において開発における日本のヴィジビリティを強化し得る政策・分析ツールを提供できていることを光栄に思っています。開発センターは、日本をそのメンバーの一員としていることを誇りに思い、ピアメンバーとの議論の質を高め続ける、開発に関する日本の知見を重要視しています。OECD 開発センターは、このパートナーシップの影響を最大化するために、日本と共に行う活動の範囲を拡大する準備ができており、このセミナーが日本との新たな協力を活性化させることとなると確信しています。

グローバルな開発潮流と新興アジアの課題
～開発センターの知見を生かして～

2016 年 12 月 19 日（月）
イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区）

第1セグメントにおける討論の論点

聴衆との双方向の活発な議論を行うため、参加者は以下の質問に関して考えることが勧められています。

- グローバルな開発における新たな潮流に照らして、OECD 開発センターは、どのように日本と東南アジアの開発課題に対処するためにより効率的に政策ツールを提供することができるか？
- 今後数年間で国際協力の分野で日本はどの方向に向かうか？
- 経済構造の転換の分野における地域機関との協力のために日本がとる道は何か？日本、日本のパートナー、OECD 開発センターの間のシナジー向上のためにこれらをどのように利用しうるか？
- 多面的国別レビュー（MDCR）は日本の開発協力戦略をどのようにより良く支援しうるか？

セミナーの第 2 セグメントでは、新たに生じてきたエネルギー課題に特に焦点を当てた、2017 年版東南アジア、中国、インド経済アウトルックの地域公表が行われます。日本の財政的な支援によって 2010 年に初めて公表されたアウトルックは、アジアの経済成長、開発、地域統合のプロセスに関する年 2 回の刊行物です。アウトルックは、地域のパートナーとの協力で作成され、UNESCAP と ERIA が 2017 年版の作成に貢献しました。アウトルックはまた、年 1 回の OECD-AMRO-ADB/ADB-ERIA アジア地域ラウンドテーブルの機会に、地域で定期的に議論されます。政策対話のツールであるアウトルックは、イシューや課題に関する戦略的なガイダンス、分野横断的な視点を提供するため、OECD 東南アジア地域プログラム(SEARP)に含まれています。このセグメントは、最近刊行された第 3 版「アジア諸国の歳入統計」についてのプレゼンテーションを含む予定です。このセグメントは、地域における質の高いインフラファイナンスや投資に関する開発センターの取組についての議論についても扱います。

第2セグメントにおける討論の論点

- 短期的・中期的に新興アジアの経済の見通しはどうか？地域にとっての最も関連するリスクは何か？
- 地域統合に関して更なる進展を促進する上で、鍵となる課題は何か？
- 地域における再生可能エネルギーのプロジェクトを奨励するための最も良い政策オプションは何か？
- 構造的な政策改革を実施するために必要な条件は何か？
- インフラファイナンスの源として、税収はどのような役割を果たすべきか？

グローバルな開発潮流と新興アジアの課題
～開発センターの知見を生かして～

2016年12月19日（月）
イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区）

アジェンダ

- | | |
|-------------|---|
| 13.00-13.30 | 開会の辞
小田原潔外務大臣政務官 |
| | 基調講演
・ 二階俊博自由民主党幹事長兼衆議院議員【TBC】
・ 北岡伸一国際協力機構（JICA）理事長 |
| 13.30-14.15 | グローバルな開発潮流と新興アジアの課題～開発センターの知見を生かして～
マリオ・ペッチーニ OECD 開発センター所長兼 OECD 事務総長特別顧問（開発担当） |
| 14.15-15.00 | 質疑応答
上田奈生子 OECD 開発センター次長（モデレーター） |
| 15.00-15.15 | セミナーの第1セグメント総括
マリオ・ペッチーニ OECD 開発センター所長兼 OECD 事務総長特別顧問（開発担当） |
| 15.15-15.45 | コーヒープレイク |
| 15.45-16.00 | セミナーの第2セグメントへの導入
上田奈生子 OECD 開発センター次長 |
| 16.00-16.30 | 2017年版東南アジア、中国、インド経済アウトルック及び第3版アジア諸国の歳入統計の地域公表
田中兼介 OECD 開発センターアジアデスク長 |
| 16.30-17.15 | コメント・プレゼンテーション
・ 北野尚広 JICA 研究所所長
・ ファウジア・ツェン東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）エコノミスト |
| 17.15-18.00 | 質疑応答
上田奈生子 OECD 開発センター次長（モデレーター） |
| 18.00-18.15 | 閉会の辞
マリオ・ペッチーニ OECD 開発センター所長兼 OECD 事務総長特別顧問（開発担当） |